



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共和電業
 コード番号 6853 URL <http://www.kyowa-ei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(氏名) 高木 瑞夫
 (氏名) 星 淑夫
 配当支払開始予定日

TEL 042-489-7215
 平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	13,200	15.6	851	210.8	795	235.6	261	75.6
21年12月期	11,421	△22.9	273	△82.0	236	△81.1	149	△74.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	10.18	—	3.0	4.5	6.4
21年12月期	5.80	—	1.8	1.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	17,629	8,600	48.8	334.40
21年12月期	17,958	8,449	47.1	328.48

(参考) 自己資本 22年12月期 8,600百万円 21年12月期 8,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	1,381	△220	△808	2,802
21年12月期	825	47	△310	2,455

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	—	—	8.00	8.00	205	138.0	2.4
22年12月期	—	—	—	8.00	8.00	205	78.6	2.4
23年12月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00		41.2	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,800	5.4	550	10.3	500	3.0	300	263.3	11.66
通期	13,500	2.3	1,050	23.3	1,000	25.8	500	91.0	19.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)(4)の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 25,758,800株 21年12月期 25,758,800株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 39,157株 21年12月期 35,299株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	13,128	15.7	519	282.1	828	457.8	400	139.7
21年12月期	11,351	△23.0	135	△88.6	148	△84.9	167	△62.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	15.57	—
21年12月期	6.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年12月期	16,107		7,517	46.7			292.29	
21年12月期	16,749		7,230	43.2			281.07	

(参考)自己資本 22年12月期 7,517百万円 21年12月期 7,230百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,800	6.9	350	9.0	400	△36.5	250	△14.0	9.72
通期	13,500	2.8	650	25.1	700	△15.5	400	△0.1	15.55

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営実績)

当連結会計年度のわが国経済は、アジア経済の堅調な回復基調や政府の経済対策の実施により輸出や生産に回復の動きが見られる一方で、株式相場の低迷や急激な円高の進展等の影響による先行き不透明感が懸念され、国内の雇用環境の悪化や個人消費の低迷等、本格的な回復には至らず厳しい状況が続いております。

計測機器業界は、製造業の生産に一部回復が見られるものの、企業の設備投資に対する慎重な姿勢が続き、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループは第3次中期経営計画がスタートし、「急激な市場環境の変化に耐えうる企業体質の確立」を目指して、営業・生産・開発革新のさらなる進化に着手いたしました。当社グループの全社最適化と効率的な業務推進により、「低コスト体制」の確立に向けて、収益体質の改善をはかる取り組みを開始いたしました。海外市場における販売力強化のため、中国に現地法人を設立し、業務をスタートするとともに、国内では、新規需要の開拓・創出に取り組み、積極的な営業活動を展開いたしました。本格的な需要回復には至らず、当連結会計年度の業績は受注高は12,499百万円と前年度に比べ2.6%の増加にとどまりました。売上高は、大型物件の売上寄与により、13,200百万円と前年度に比べ15.6%の増収となりました。

収益は、生産の回復と損益分岐点引き下げのためのコスト削減により原価率が改善し、営業利益は851百万円と前年度に比べ210.8%、経常利益は795百万円と前年度に比べ235.6%とそれぞれ増益となり、当期純利益は特別損失として投資有価証券評価損等を計上いたしました。261百万円と前年度に比べ75.6%の増益となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

①計測機器部門

センサ関連機器は、ひずみゲージおよびひずみゲージを利用した各種変換器が、自動車や電機関連部門をはじめとする民間需要が一部回復し、売上高は4,194百万円と前年度に比べ12.5%の増収となりました。

測定器関連機器は、製造業の生産回復に伴う設備投資の需要回復により、売上高は1,866百万円と前年度に比べ23.4%の増収となりました。

また、特注品関連機器（特定顧客仕様製品）は、荷重・圧力・加速度等のセンサの需要が一部回復したことと、高速道路向けETC対応型車両重量計の大型物件が売上に寄与し、売上高は2,770百万円と前年度に比べ23.8%の増収となりました。

システム製品関連機器は、ダム安全性を観測する堤体観測装置は堅調に推移したものの、自動車安全分野においての衝突試験装置等の需要回復が鈍く、売上高は1,301百万円と、前年度に比べ11.1%の減収となりました。

以上その他を含め、計測機器部門の売上高は10,638百万円と、前年度に比べ13.7%の増収となりました。

②コンサルティング部門

羽田空港新滑走路におけるシステム設置やダム安全性を計測するセンサの設置等のダム関連分野が堅調に推移したことおよび、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」の適用により、売上高は1,722百万円と、前年度に比べ35.5%の増収となりました。

③保守・修理部門

生産の一部回復にともない設備稼働が上昇し修理件数が増加したことにより、売上高は839百万円と、前年度に比べ5.3%の増収となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢は、中国を中心としたアジア経済は引き続き好調さを維持するものと考えられますが、国内経済は、市場の縮小均衡傾向や円高の影響により引き続き厳しい状況で推移するものと考えています。

当社グループは、高品質な製品やサービスの提供で市場ニーズを確実にとらえ、幅広い業種への販売を維持拡大するとともに、海外販売網の強化により輸出の拡大を図ります。また平成22年度より第3次中期経営計画がスタートし、「急激な市場環境の変化に耐えうる企業体質の確立」を目指し、構造改革をさらに加速させます。

翌連結会計年度の業績は、売上高は13,500百万円、経常利益は1,000百万円、当期純利益は500百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は17,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ328百万円の減少となりました。

流動資産は11,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が347百万円、受取手形及び売掛金391百万円とそれぞれ増加した一方で、たな卸資産が553百万円、繰延税金資産が149百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は6,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産が388百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は9,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ479百万円の減少となりました。

流動負債は4,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円の増加となりました。その主な要因は、1年内返済長期借入金が279百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、4,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ766百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が654百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は8,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が56百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が95百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、2,802百万円と前連結会計年度に比べ347百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益595百万円に減価償却費467百万円、たな卸資産の減少553百万円等の資金流入となりました。一方、売上債権の増加391百万円、法人税等の支払141百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では1,381百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ555百万円(67.4%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得103百万円及び有形固定資産の取得67百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では220百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ268百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額100百万円、長期借入金の返済375百万円、社債の償還125百万円、配当金204百万円などの支出がありました。その結果、全体では808百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ497百万円の支出の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率	43.2	43.0	47.1	48.8
時価ベースの自己資本比率	48.5	40.0	38.8	40.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.2	3.8	5.0	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.9	14.4	9.7	18.0

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースの自己資本率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債額、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤強化および将来の事業展開に備え内部留保充実をはかるとともに、株主の皆様へ長期的に安定した適正な利益還元を行うことを基本方針としております。この基本方針に則り、当期末配当金は1株につき8円を予定しております。

内部留保金は、製品ラインアップの充実、コスト競争力の強化をはかるための研究開発・生産設備への積極投資に有効活用し、経営基盤のさらなる充実を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①市場リスク

官公庁、大学の研究部門をはじめ、自動車、電気機器、一般機械、鉄鋼等の幅広い分野にわたって販売しており、比較的安定した需要を確保しております。しかしながら、昨今の自動車関連市場の急激な縮小に伴い、自動車関連業界の研究開発投資動向が低迷傾向にあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②技術開発リスク

ひずみゲージをコアスキルとして各種の変換器、測定機器を研究開発し、応力測定分野の幅広い顧客ニーズに対応できることに特徴があります。しかしながら、産業を下支えする計測機器業界の技術進歩は目覚しく、応力測定分野の総合メーカーとして広範囲に技術優位を確保することは困難となる場合があります。

技術部門へ経営資源を優先的に投入し、常に技術動向に注意を払い、技術開発・製品開発に取り組んでおりますが、急激な技術進歩や予期しない代替技術の出現により、需要が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③製造リスク

各種の生産設備及び試験設備を利用し、定められた製造手順を順守し生産されておりますが、多品種少量生産のため労働集約的な生産形態を採っており、技能者のスキルに負う部分は少なくありません。熟練技能者の高齢化や退職に備え、伝承スキルを顕在化させ、後継者の計画的育成に努めておりますが、中国をはじめとする東・東南アジア諸国の品質・技能の向上は目覚しく、これら諸国の賃金格差と相俟って一部製品の価格競争が激化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④調達リスク

昨今に見られる鋼材、原油等の資源価格の乱高下により、今後、調達環境が更に悪化した場合は、生産活動に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの製造工程の一部は外注先に依存しており、生産活動に支障をきたすことのないよう生産管理及び品質管理面において適切な指導を実施しておりますが、仕入先の倒産等が発生した場合は、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質リスク

品質システムの国際規格であるISO9000シリーズが要求する品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。全ての製品及び商品について欠陥が発生しないよう品質管理を行っておりますが、予期せぬ事情によりリコール等が発生した場合は、信頼性を毀損し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、万一に備え、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険により最終的に負担する賠償額が全額カバーされる保証はありません。

⑥売掛債権管理におけるリスク

取引先の財務諸表等を基に与信枠を設定し与信管理を行っておりますが、取引先の急激な財務状態の悪化等により不良債権が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

⑦資産の保有リスク

有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社および子会社7社、関連会社4社で構成されており、電機計測機器の製造販売、その機器に関連したコンサルティング及び保守・修理と計測にかかわる一連の事業を展開しております。各関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。なお、次の3部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 計測機器

製造子会社の(株)山形共和電業、(株)甲府共和電業、(株)共和ハイテックから購入した物品を当社が加工し、販売しております。

また、当連結会計年度において、中国に販売会社として、共和電業(上海)貿易有限公司(当社100%出資)を設立し、中国市場への当社製品の販売を開始いたしました。

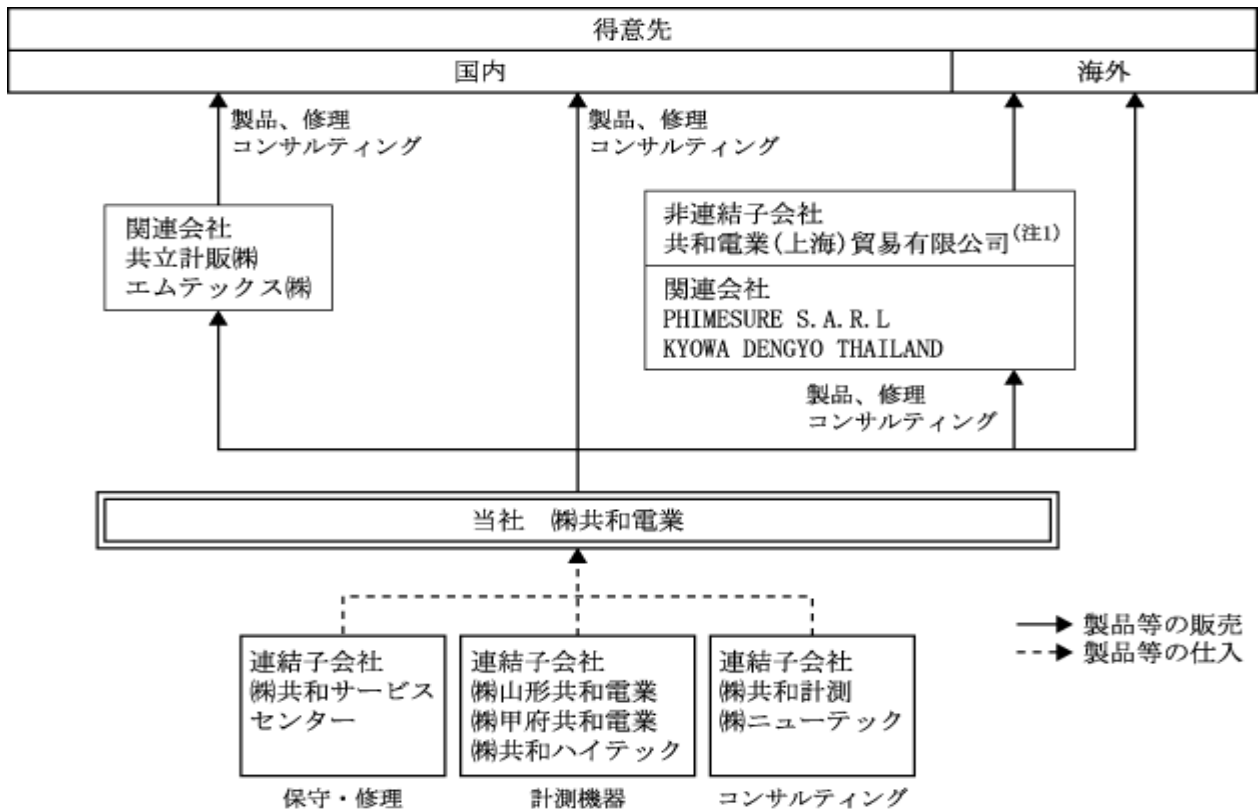
共立計販(株)など2社の関連会社は、当社から製品を仕入れ、国内にて販売しており、PHIMESURE S. A. R. L(フランス)はフランスにおいて、KYOWA DENGYO THAILAND(タイ)はタイにて販売しております。上記関連会社は販売の補助的位置づけであり、大部分の販売は当社が行っております。

(2) コンサルティング

製品の設置、測定及び解析等の役務の提供を行っており、(株)共和計測が関東地区を、(株)ニューテックが関西地区以西を担当しております。販売は当社が行っております。

(3) 保守・修理

(株)共和サービスセンターが当社製品の修理および保守業務を行い、販売は当社が行っております。事業の系統図は以下のとおりであります。



(注1)平成22年10月に設立しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「計測と制御を通じて“安全と安心”の提供で社会に貢献する“技術創造企業”」を企業理念と定め、より高品質・高機能な計測機器の開発に努めております。

企業ビジョン「ONLY ONEの技術力を確立し、世界をリードする応力計測の総合メーカー」を目指して、平成22年度に新たに策定した第3次中期経営計画「G-K I C (Global-Kyowa Innovation Challenge)」をスタートさせました。

第3次中期経営計画(G-K I C)では、

「成長戦略」：市場のグローバル化の中で、スピーディに顧客の情報とニーズを把握し、高度な技術開発力、高品質な生産力をもって、継続的な成長基盤を確立する。

「収益戦略」：当社グループ全体を通じての全社最適化と効率的な業務推進により、「低コスト体制」を確立し、連結ベースの利益体質を構築する。

「企業価値向上への取組み」：企業理念・企業ビジョンの実現のためコンプライアンス・マインドの向上および内部統制の強化を通じて企業価値の向上に取組む。

以上の3項目を基本戦略として、「急激な市場環境の変化に耐えうる企業体質の確立」に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定的な収益確保と財務体質の強化を優先課題として、目標とする経営指標を総資産利益率（ROA）と自己資本比率と定め、第3次中期経営計画(G-K I C)の最終年度に、総資産利益率8%以上、自己資本比率52%以上を目指しております。採算性のよい汎用製品の拡販を最重要課題として売上高の増収を図るとともに、コスト構造の再構築による費用の削減、ならびに工程改善等による生産性の向上を実践することで、利益向上を図り、より一層の資本効率の改善に取り組みます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

事業分野を「計測機器」、「コンサルティング」、「海外」に大別し、第3次中期経営計画(G-K I C)に沿って、それぞれの事業戦略を積極的に展開します。各事業分野の基本戦略は以下の通りです。

計測機器分野は、市場のグローバル化の中、社会ニーズの変化を捉えた上で、新規需要の開拓・創出に取り組みます。自動車関連分野は、電気自動車や燃料電池などを始めとする新規需要の開拓に取り組みます。また、鉄道分野やエネルギー分野も、「安全・安心・環境」をキーワードに、需要動向を見極め、新規需要の掘り起こしに取り組みます。

コンサルティング分野は、社会インフラ分野の構造物のモニタリングに重点を置いて事業展開をはかります。

海外分野は、市場のグローバル化の中で、中国現地法人による中国市場の深耕、アジア市場における販売拡大及び米国市場における更なる販売力強化等に取り組みます。

さらに、「急激な市場環境の変化に耐えうる企業体質の確立」のため、開発・生産・営業・管理などあらゆる業務部門に根付いているムダを排除し、その仕組み化を図ることで、「低コスト体制」を確立し、利益体質の強化を図ってまいります。

そして、内部統制システムの整備・運用・評価・改善のサイクルを通じて業務プロセスの継続的な改善を図り、内部統制の有効性向上に向けて取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

計測機器業界は、国内市場の成熟化により縮小均衡傾向が続くものと考えられます。このような厳しい事業環境下において、営業・生産・開発の革新活動を通じて、持続的な収益確保のため以下の取り組みを推進します。

営業革新活動は、スピーディな顧客ニーズの把握、重点市場の一層の深耕、汎用製品の拡販、新市場の開拓、休眠顧客の掘り起こしなどを課題と設定し、新規引き合いの獲得を最重要テーマとした活動を継続します。

生産革新活動は、リードタイムの短縮、原価低減、在庫削減、生産工程の内製化などを課題と設定し、その実現に向けて取り組みます。

開発革新活動は、既存製品のリニューアル化、新製品開発期間の短縮などを課題と設定し、顧客への訴求度のある製品開発を行うことにより、新製品の売上寄与率の向上に取り組みます。

これらの革新活動を通じて、全従業員のモチベーションアップで団結力を高め、さらなる人材育成の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,890,301	3,237,733
受取手形及び売掛金	※4 4,225,595	※4 4,617,128
商品及び製品	1,244,051	1,060,447
仕掛品	1,001,916	890,434
未成工事支出金	339,120	※5 126,608
原材料及び貯蔵品	1,256,271	1,209,908
繰延税金資産	290,759	141,285
その他	77,659	43,669
貸倒引当金	△7,834	△1,844
流動資産合計	11,317,841	11,325,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 3,083,166	※2 2,856,563
機械装置及び運搬具（純額）	410,933	317,069
工具、器具及び備品（純額）	118,447	88,634
土地	※2 894,914	※2 876,914
建設仮勘定	47,401	25,180
その他	—	2,416
有形固定資産合計	※1 4,554,863	※1 4,166,778
無形固定資産		
その他	114,238	116,192
無形固定資産合計	114,238	116,192
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 829,600	※3 904,355
従業員に対する長期貸付金	45,513	26,247
繰延税金資産	913,725	862,446
その他	183,795	※3 228,756
貸倒引当金	△1,535	△865
投資その他の資産合計	1,971,100	2,020,940
固定資産合計	6,640,202	6,303,911
資産合計	17,958,044	17,629,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,272,358	1,303,950
短期借入金	1,080,000	980,000
1年内償還予定の社債	125,000	—
未払法人税等	32,048	118,058
賞与引当金	131,285	138,920
役員賞与引当金	4,750	36,850
工事損失引当金	2,847	※5 10,245
設備関係支払手形	9,760	5,429
その他	※2 1,420,722	※2 1,771,908
流動負債合計	4,078,772	4,365,362
固定負債		
長期借入金	※2 2,627,018	※2 1,972,309
退職給付引当金	2,363,801	2,298,876
役員退職慰労引当金	192,746	231,459
その他	245,940	160,603
固定負債合計	5,429,507	4,663,248
負債合計	9,508,279	9,028,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金	1,344,609	1,344,609
利益剰余金	5,834,502	5,890,540
自己株式	△10,579	△11,606
株主資本合計	8,477,972	8,532,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,207	67,687
評価・換算差額等合計	△28,207	67,687
純資産合計	8,449,765	8,600,670
負債純資産合計	17,958,044	17,629,281

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	11,421,716	13,200,964
売上原価	※2, ※3 7,635,107	※2, ※3, ※4 8,614,679
売上総利益	3,786,608	4,586,284
販売費及び一般管理費	※1 3,512,682	※1 3,734,875
営業利益	273,926	851,409
営業外収益		
受取利息	5,586	2,471
受取配当金	25,012	21,117
保険配当金	7,961	11,278
保険事務手数料	4,711	4,637
不動産賃貸料	580	695
持分法による投資利益	470	—
助成金収入	19,906	—
その他	7,336	6,807
営業外収益合計	71,566	47,008
営業外費用		
支払利息	87,726	75,819
固定資産廃棄損	3,975	4,260
コミットメントフィー	10,500	10,500
その他	6,369	12,636
営業外費用合計	108,572	103,216
経常利益	236,920	795,201
特別利益		
固定資産売却益	※5 123,110	—
関係会社清算益	76,196	—
退職給付制度終了益	42,942	—
貸倒引当金戻入額	—	5,744
特別利益合計	242,248	5,744
特別損失		
本社移転費用	2,370	—
たな卸資産評価損	153,050	—
投資有価証券評価損	—	190,753
減損損失	—	9,402
固定資産売却損	—	※6 5,722
その他	16,028	—
特別損失合計	171,448	205,877
税金等調整前当期純利益	307,720	595,068
法人税、住民税及び事業税	80,978	198,386
過年度法人税等戻入額	△26,398	—
法人税等調整額	103,999	134,856
法人税等合計	158,580	333,242
当期純利益	149,140	261,825

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,309,440	1,309,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,309,440	1,309,440
資本剰余金		
前期末残高	1,344,609	1,344,609
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,344,609	1,344,609
利益剰余金		
前期末残高	5,891,172	5,834,502
当期変動額		
剰余金の配当	△205,810	△205,788
当期純利益	149,140	261,825
当期変動額合計	△56,670	56,037
当期末残高	5,834,502	5,890,540
自己株式		
前期末残高	△9,832	△10,579
当期変動額		
自己株式の取得	△747	△1,026
当期変動額合計	△747	△1,026
当期末残高	△10,579	△11,606
株主資本合計		
前期末残高	8,535,390	8,477,972
当期変動額		
剰余金の配当	△205,810	△205,788
当期純利益	149,140	261,825
自己株式の取得	△747	△1,026
当期変動額合計	△57,417	55,010
当期末残高	8,477,972	8,532,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,200	△28,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,407	95,894
当期変動額合計	△74,407	95,894
当期末残高	△28,207	67,687
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46,200	△28,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,407	95,894
当期変動額合計	△74,407	95,894
当期末残高	△28,207	67,687
純資産合計		
前期末残高	8,581,590	8,449,765
当期変動額		
剰余金の配当	△205,810	△205,788
当期純利益	149,140	261,825
自己株式の取得	△747	△1,026
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,407	95,894
当期変動額合計	△131,824	150,905
当期末残高	8,449,765	8,600,670

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	307,720	595,068
減価償却費	548,938	467,492
減損損失	—	9,402
持分法による投資損益 (△は益)	△470	—
関係会社清算損益 (△は益)	△76,196	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,966	△6,659
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△654,229	△64,924
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,189	7,634
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,450	32,100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,722	38,712
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,847	7,397
受取利息及び受取配当金	△30,599	△23,589
支払利息	87,726	75,819
移転費用	2,370	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	5,722
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	190,753
売上債権の増減額 (△は増加)	1,020,501	△391,532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	216,506	553,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	△411,490	31,592
その他	149,659	△694
小計	1,125,399	1,528,257
利息及び配当金の受取額	32,632	24,953
利息の支払額	△84,840	△76,796
移転費用の支払額	△61,136	—
法人税等の支払額	△186,843	△141,154
法人税等の還付額	—	45,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	825,211	1,381,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	680,548	—
有形固定資産の取得による支出	△993,699	△67,577
有形固定資産の売却による収入	170,533	500
無形固定資産の取得による支出	△41,900	△25,143
関係会社の整理による収入	103,276	—
投資有価証券の取得による支出	—	△103,717
その他	128,723	△24,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,481	△220,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△43,279	△100,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△211,404	△375,604
社債の償還による支出	△250,000	△125,000
配当金の支払額	△205,454	△204,642
その他	△747	△2,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310,884	△808,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,423	△4,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	559,385	347,432
現金及び現金同等物の期首残高	1,895,916	2,455,301
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,455,301	※1 2,802,733

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社 6社 株式会社山形共和電業 株式会社共和計測 株式会社ニューテック 株式会社甲府共和電業 株式会社共和サービスセンター 株式会社共和ハイテック	連結子会社 同左 非連結子会社 1社 共和電業(上海)貿易有限公司 なお、非連結子会社である共和電業(上海)貿易有限公司の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社 1社 道路計装株式会社 道路計装株式会社は、平成21年4月22日に清算終了しております。 なお、関連会社である共立計販株式会社他3社は、小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。	持分法適用関連会社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 なお、非連結子会社である共和電業(上海)貿易有限公司及び関連会社である共立計販株式会社他3社は、小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社6社の事業年度は、連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>③ リース資産同左</p> <p>① 貸倒引当金同左</p> <p>② 賞与引当金同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>①完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高が148,941千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ19,584千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 消費税及び地方消費税の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益が41,576千円増加し、税金等調整前当期純利益が111,473千円減少しております。</p>	<p>-----</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,355,549千円、1,193,773千円、242,584千円、1,265,959千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」は当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」は147,867千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号）を契機として経済的耐用年数の見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ35,345千円減少しております。</p>	
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度、退職一時金制度を採用していましたが、平成21年2月1日に適格退職年金制度は確定給付型企业年金制度に移行するとともに、退職一時金制度の一部を終了し、確定拠出型退職給付制度を採用しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これにより、退職給付制度終了益（特別利益）として42,942千円計上しております。</p>	
<p>(工事損失引当金)</p> <p>当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることが出来る工事が認識されたため、当連結会計年度より、受注工事に係る将来の損失に備えるため、工事損失引当金を設定しております。これにより、繰入額を売上原価に計上した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,847千円減少しております。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額は4,565,708千円 であります。		※1 有形固定資産の減価償却累計額は4,856,125千円 であります。	
※2 担保に供している資産		※2 担保に供している資産	
建物及び構築物	225,026千円	建物及び構築物	205,261千円
土地	191,968千円	土地	191,968千円
合計	416,994千円	合計	397,229千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	294,400千円	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	236,800千円
合計	294,400千円	合計	236,800千円
※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。		※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
投資有価証券	6,600	投資有価証券	6,600
		関係会社出資金	50,000
※4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもっ て決済処理しております。決算期末日は、金融機関 の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のと おり含まれております。		※4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもっ て決済処理しております。決算期末日は、金融機関 の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のと おり含まれております。	
受取手形	98,902千円	受取手形	105,189千円
		※5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工 事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示して おります。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は 10,245千円であります。	
6 提出会社は、資金調達効率化および安定化をは かるため取引銀行5行と特定融資枠(コミットメン トライン)契約を締結しております。		6 提出会社は、資金調達効率化および安定化をは かるため取引銀行5行と特定融資枠(コミットメン トライン)契約を締結しております。	
特定融資枠契約の総額	1,500,000千円	特定融資枠契約の総額	1,500,000千円
当連結会計年度末借入残高	—	当連結会計年度末借入残高	—
当連結会計年度末未使用枠残高	1,500,000	当連結会計年度末未使用枠残高	1,500,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																										
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,124,742</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,678</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,750</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">90,049</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,914</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,699</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	給与手当	1,124,742	賞与引当金繰入額	60,678	役員賞与引当金繰入額	4,750	退職給付費用	90,049	役員退職慰労引当金繰入額	39,914	貸倒引当金繰入額	1,699	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,150,337</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,508</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,050</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,849</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,844</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	給与手当	1,150,337	賞与引当金繰入額	56,508	役員賞与引当金繰入額	37,050	退職給付費用	84,849	役員退職慰労引当金繰入額	44,844
費目	金額(千円)																										
給与手当	1,124,742																										
賞与引当金繰入額	60,678																										
役員賞与引当金繰入額	4,750																										
退職給付費用	90,049																										
役員退職慰労引当金繰入額	39,914																										
貸倒引当金繰入額	1,699																										
費目	金額(千円)																										
給与手当	1,150,337																										
賞与引当金繰入額	56,508																										
役員賞与引当金繰入額	37,050																										
退職給付費用	84,849																										
役員退職慰労引当金繰入額	44,844																										
※2 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">777,182千円</div>	※2 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">671,169千円</div>																										
※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 78,695千円	※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 76,730千円																										
	※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">7,397千円</div>																										
※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 123,110千円																											
	※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,998千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,722千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1,724千円	土地	3,998千円	合計	5,722千円																				
建物及び構築物	1,724千円																										
土地	3,998千円																										
合計	5,722千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,758,800	—	—	25,758,800
自己株式				
普通株式(注)	32,469	2,830	—	35,299

(注) 普通株式の自己株式の増加2,830株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	205,810	8	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	205,788	利益剰余金	8	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,758,800	—	—	25,758,800
自己株式				
普通株式(注)	35,299	3,858	—	39,157

(注) 普通株式の自己株式の増加3,858株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	205,788	8	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	205,757	利益剰余金	8	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 2,890,301千円	現金及び預金 3,237,733千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 435,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 435,000
現金及び現金同等物 2,455,301	現金及び現金同等物 2,802,733

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、当社グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である計測にかかわる単一の事業分野での事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																				
<p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。その内容は以下の通りであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 他</td> <td>319,028</td> <td>184,046</td> <td>134,982</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">45,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92,154千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138,033千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,922千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,487千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(2)オペレーティング・リース取引 中途解約できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,626千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,128千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,755千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 他	319,028	184,046	134,982	1年内	45,879千円	1年超	92,154千円	合計	138,033千円	支払リース料	61,296千円	減価償却費相当額	57,922千円	支払利息相当額	3,487千円	1年内	3,626千円	1年超	7,128千円	合計	10,755千円	<p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。その内容は以下の通りであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 他</td> <td>196,522</td> <td>107,059</td> <td>89,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,362千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,154千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,519千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,424千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) 同左</p> <p>(2)オペレーティング・リース取引 中途解約できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,485千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,128千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 他	196,522	107,059	89,462	1年内	32,362千円	1年超	59,791千円	合計	92,154千円	支払リース料	48,303千円	減価償却費相当額	45,519千円	支払利息相当額	2,424千円	1年内	2,643千円	1年超	4,485千円	合計	7,128千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品 他	319,028	184,046	134,982																																																		
1年内	45,879千円																																																				
1年超	92,154千円																																																				
合計	138,033千円																																																				
支払リース料	61,296千円																																																				
減価償却費相当額	57,922千円																																																				
支払利息相当額	3,487千円																																																				
1年内	3,626千円																																																				
1年超	7,128千円																																																				
合計	10,755千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品 他	196,522	107,059	89,462																																																		
1年内	32,362千円																																																				
1年超	59,791千円																																																				
合計	92,154千円																																																				
支払リース料	48,303千円																																																				
減価償却費相当額	45,519千円																																																				
支払利息相当額	2,424千円																																																				
1年内	2,643千円																																																				
1年超	4,485千円																																																				
合計	7,128千円																																																				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 962,579千円	退職給付引当金 936,944千円
未払事業税 7,193	未払事業税 17,742
役員退職慰労引当金 78,476	役員退職慰労引当金 94,317
賞与引当金 53,569	賞与引当金 56,736
たな卸資産評価減 26,392	たな卸資産評価減 36,755
その他有価証券評価差額金 19,372	投資有価証券評価損 85,755
税務上の繰越欠損金 249,090	その他 117,403
その他 24,038	
繰延税金資産合計 1,420,713	繰延税金資産合計 1,345,654
評価性引当額 △168,765	評価性引当額 △247,050
繰延税金負債との相殺 △47,463	繰延税金負債との相殺 △94,871
繰延税金資産の純額 1,204,485	繰延税金資産の純額 1,003,731
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 47,463	固定資産圧縮積立金 44,921
	その他有価証券評価差額金 49,950
繰延税金負債合計 47,463	繰延税金負債合計 94,871
繰延税金資産との相殺 △47,463	繰延税金資産との相殺 △94,871
繰延税金負債の純額 —	繰延税金負債の純額 —
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 290,759千円	流動資産—繰延税金資産 141,285千円
固定資産—繰延税金資産 913,725	固定資産—繰延税金資産 862,446
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △14.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6
住民税均等割 6.4	住民税均等割 3.2
評価性引当額 10.0	評価性引当額 13.1
連結固有の一時差異 3.9	税額控除 △2.8
その他 0.3	その他 △0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.0

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金及び設備等投資資金であり、返済期日は最長で7年であります。借入金の一部は、金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係る管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権の信用リスクに対して、社内規定に基づき、外部信用調査機関の信用情報等を基に与信枠を設定し与信管理を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金の流動性リスクに対して、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,237,733	3,237,733	—
(2)受取手形及び売掛金	4,617,128	4,617,128	—
(3)投資有価証券	894,055	894,055	—
資産計	8,748,916	8,748,916	—
(1)支払手形及び買掛金	1,303,950	1,303,950	—
(2)短期借入金	980,000	980,000	—
(3)長期借入金(※1)	2,627,018	2,657,303	△30,285
負債計	4,910,968	4,941,253	△30,285
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金及びデリバティブ取引を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,700
関連会社株式	6,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	3,227,894	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	4,617,128	—	—	—
合計	7,845,022	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	654,709	1,950,709	21,600	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年12月31日)			当連結会計年度(平成22年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	368,587	527,866	159,278	528,654	679,275	150,620
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	368,587	527,866	159,278	528,654	679,275	150,620
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	498,225	291,432	△206,793	251,123	214,780	△36,343
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	498,225	291,432	△206,793	251,123	214,780	△36,343
	合計	866,813	819,299	△47,514	779,777	894,055	114,277

※ 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,700

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について、190,753千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

② ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、経理部門が決済権限者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,335,800	1,002,850	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社については確定拠出型退職給付制度を合わせて採用しております。なお、当社の退職給付制度につきましては、平成21年2月1日から適格退職年金制度を確定給付型企業年金制度に移行するとともに、退職一時金制度の一部を終了し、確定拠出型退職給付制度に移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△3,690,432	△3,677,308
(2) 年金資産(千円)	1,410,184	1,408,077
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	△2,280,248	△2,269,230
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	215,538	211,922
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	△299,091	△241,567
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)+(6)	△2,363,801	△2,298,876
(8) 退職給付引当金(千円)	△2,363,801	△2,298,876

(注)前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)における退職一時金制度から確定拠出型退職給付制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少(千円)	417,212
未認識数理計算上の差異(千円)	△12,526
未認識過去勤務債務(千円)	18,927
退職給付引当金の減少(千円)	423,612

また、確定拠出型退職給付制度への資産移換額は380,670千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、前連結会計年度末時点の未移換額245,940千円は、長期末払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
退職給付費用(千円)	248,551	249,394
(1) 勤務費用(千円)	193,682	205,314
(2) 利息費用(千円)	62,453	57,213
(3) 期待運用収益(千円)	△7,676	△8,439
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△55,899	△57,523
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	37,138	31,747
(6) 確定拠出型退職給付制度への掛金(千円)	18,852	21,081

(注)前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)における退職一時金制度から確定拠出型退職給付制度への一部移行に伴い、退職給付制度終了益(特別利益)として42,942千円計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、ストック・オプションを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、ストック・オプションを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	328.48	334.40
1株当たり当期純利益(円)	5.80	10.18
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	149,140	261,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	149,140	261,825
期中平均株式数(千株)	25,724	25,722

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,430,802	2,458,143
受取手形	※2, ※3 1,097,715	※2, ※3 1,415,180
売掛金	※2 3,112,460	※2 3,185,555
商品及び製品	1,253,182	1,090,938
仕掛品	492,108	389,554
未成工事支出金	322,490	※4 109,130
原材料及び貯蔵品	1,191,462	1,150,929
前払費用	17,837	23,245
繰延税金資産	282,568	116,520
未収入金	※2 295,533	※2 204,004
その他	8,599	6,762
貸倒引当金	△8,338	△1,922
流動資産合計	10,496,422	10,148,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,343,177	4,316,851
減価償却累計額	△1,591,004	△1,755,773
建物(純額)	2,752,173	2,561,078
構築物	156,601	156,601
減価償却累計額	△78,008	△95,208
構築物(純額)	78,592	61,393
機械及び装置	1,809,957	1,840,122
減価償却累計額	△1,418,770	△1,536,948
機械及び装置(純額)	391,187	303,174
工具、器具及び備品	898,383	851,438
減価償却累計額	△810,114	△782,284
工具、器具及び備品(純額)	88,269	69,154
土地	702,112	684,112
建設仮勘定	47,401	27,385
有形固定資産合計	4,059,736	3,706,298
無形固定資産		
電話加入権	8,491	8,491
ソフトウェア	98,883	84,564
その他	700	19,197
無形固定資産合計	108,074	112,252

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	804,061	874,989
関係会社株式	196,382	196,382
出資金	20	20
関係会社出資金	—	50,000
従業員に対する長期貸付金	45,013	26,100
差入保証金	145,650	146,375
破産更生債権等	1,448	855
長期前払費用	1,791	—
繰延税金資産	906,728	851,742
その他	6,400	2,900
貸倒引当金	△1,535	△865
投資損失引当金	△20,201	△7,601
投資その他の資産合計	2,085,759	2,140,898
固定資産合計	6,253,570	5,959,450
資産合計	16,749,993	16,107,492
負債の部		
流動負債		
支払手形	830,232	965,545
買掛金	※2 774,411	※2 642,306
短期借入金	※2 1,350,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	314,200	593,305
1年内償還予定の社債	125,000	—
未払金	20,243	24,708
未払費用	※2 554,126	※2 542,653
未払法人税等	1,034	35,445
未払消費税等	92,251	129,400
前受金	306,639	208,138
預り金	138,443	178,114
賞与引当金	98,298	104,540
役員賞与引当金	—	30,000
工事損失引当金	5,400	※4 13,400
設備関係支払手形	9,760	5,429
その他	—	2,786
流動負債合計	4,620,039	4,425,774
固定負債		
長期借入金	2,385,800	1,792,495
退職給付引当金	2,100,313	2,006,023
役員退職慰労引当金	167,716	207,178
長期未払金	245,940	148,604
その他	—	9,947
固定負債合計	4,899,770	4,164,249
負債合計	9,519,810	8,590,023

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金		
資本準備金	1,344,609	1,344,609
資本剰余金合計	1,344,609	1,344,609
利益剰余金		
利益準備金	327,360	327,360
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	69,182	65,477
別途積立金	3,792,000	3,792,000
繰越利益剰余金	419,049	617,380
利益剰余金合計	4,607,592	4,802,217
自己株式	△10,579	△11,606
株主資本合計	7,251,062	7,444,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,879	72,808
評価・換算差額等合計	△20,879	72,808
純資産合計	7,230,182	7,517,469
負債純資産合計	16,749,993	16,107,492

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	※1 11,351,321	※1 13,128,305
売上原価	※1, ※3, ※4 8,063,430	※1, ※3, ※4, ※5 9,245,046
売上総利益	3,287,890	3,883,258
販売費及び一般管理費	※2 3,151,974	※2 3,363,871
営業利益	135,916	519,387
営業外収益		
受取利息	4,452	2,147
受取配当金	※1 24,272	※1 311,521
保険配当金	7,946	9,678
不動産賃貸料	※1 141,178	※1 141,293
その他	18,472	8,667
営業外収益合計	196,322	473,308
営業外費用		
支払利息	※1 82,668	※1 73,233
社債利息	4,525	565
減価償却費	77,816	64,442
その他	18,768	26,380
営業外費用合計	183,779	164,622
経常利益	148,460	828,074
特別利益		
固定資産売却益	※6 123,110	—
関係会社清算益	93,676	—
退職給付制度終了益	42,942	—
貸倒引当金戻入額	—	6,170
投資損失引当金戻入額	7,147	12,600
特別利益合計	266,876	18,770
特別損失		
本社移転費用	2,370	—
事務所移転費用	14,870	—
投資有価証券評価損	—	190,753
たな卸資産評価損	130,642	—
減損損失	—	9,402
固定資産売却損	—	※7 5,722
その他	758	—
特別損失合計	148,641	205,877
税引前当期純利益	266,695	640,967
法人税、住民税及び事業税	19,038	83,794
法人税等調整額	80,631	156,759
法人税等合計	99,669	240,554
当期純利益	167,025	400,412

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,309,440	1,309,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,309,440	1,309,440
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,344,609	1,344,609
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,344,609	1,344,609
資本剰余金合計		
前期末残高	1,344,609	1,344,609
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,344,609	1,344,609
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	327,360	327,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327,360	327,360
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	73,125	69,182
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△3,943	△3,705
当期変動額合計	△3,943	△3,705
当期末残高	69,182	65,477
別途積立金		
前期末残高	3,542,000	3,792,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	—
当期変動額合計	250,000	—
当期末残高	3,792,000	3,792,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	703,891	419,049
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	3,943	3,705
別途積立金の積立	△250,000	—
剰余金の配当	△205,810	△205,788
当期純利益	167,025	400,412
当期変動額合計	△284,841	198,330
当期末残高	419,049	617,380

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,646,377	4,607,592
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△205,810	△205,788
当期純利益	167,025	400,412
当期変動額合計	△38,784	194,624
当期末残高	4,607,592	4,802,217
自己株式		
前期末残高	△9,832	△10,579
当期変動額		
自己株式の取得	△747	△1,026
当期変動額合計	△747	△1,026
当期末残高	△10,579	△11,606
株主資本合計		
前期末残高	7,290,594	7,251,062
当期変動額		
剰余金の配当	△205,810	△205,788
当期純利益	167,025	400,412
自己株式の取得	△747	△1,026
当期変動額合計	△39,531	193,597
当期末残高	7,251,062	7,444,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,741	△20,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,621	93,688
当期変動額合計	△72,621	93,688
当期末残高	△20,879	72,808
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51,741	△20,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,621	93,688
当期変動額合計	△72,621	93,688
当期末残高	△20,879	72,808
純資産合計		
前期末残高	7,342,335	7,230,182
当期変動額		
剰余金の配当	△205,810	△205,788
当期純利益	167,025	400,412
自己株式の取得	△747	△1,026
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,621	93,688
当期変動額合計	△112,153	287,286
当期末残高	7,230,182	7,517,469

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び商品 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛品 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 製品及び商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物付属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、リース取引開始日が平成20年 12月31日以前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、被投資会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 重要な収益及び費用の計上基準		<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例方法)をその他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高が148,941千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ19,584千円増加しております。</p>
6 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7 消費税及び地方消費税の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益が21,854千円増加し、税引前当期純利益が108,787千円減少しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ9,467千円、1,243,715千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「事務所移転費用」は当事業年度において、特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「事務所移転費用」は10,385千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号）を契機として経済的耐用年数の見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ33,241千円減少しております。</p>	
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度、退職一時金制度を採用していましたが、平成21年2月1日に適格退職年金制度は確定給付型企业年金制度に移行するとともに、退職一時金制度の一部を終了し、確定拠出型退職給付制度を採用しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これにより、退職給付制度終了益（特別利益）として42,942千円計上しております。</p>	
<p>(工事損失引当金)</p> <p>当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることが出来る工事が認識されたため、当事業年度より、受注工事に係る将来の損失に備えるため、工事損失引当金を設定しております。これにより、繰入額を売上原価に計上した結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,400千円減少しております。</p>	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																						
<p>1 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)山形共和電業</td> <td style="text-align: right;">294,400千円</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">294,400千円</td> <td style="text-align: center;">—————</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)山形共和電業	294,400千円	借入債務	計	294,400千円	—————	<p>1 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)山形共和電業</td> <td style="text-align: right;">236,800千円</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">236,800千円</td> <td style="text-align: center;">—————</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)山形共和電業	236,800千円	借入債務	計	236,800千円	—————				
保証先	金額	内容																					
(株)山形共和電業	294,400千円	借入債務																					
計	294,400千円	—————																					
保証先	金額	内容																					
(株)山形共和電業	236,800千円	借入債務																					
計	236,800千円	—————																					
<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">52,347千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 売掛金</td> <td style="text-align: right;">47,676</td> </tr> <tr> <td>(3) 未収入金</td> <td style="text-align: right;">279,982</td> </tr> <tr> <td>(4) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">347,756</td> </tr> <tr> <td>(5) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>(6) 未払費用</td> <td style="text-align: right;">172,214</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 受取手形	52,347千円	(2) 売掛金	47,676	(3) 未収入金	279,982	(4) 買掛金	347,756	(5) 短期借入金	300,000	(6) 未払費用	172,214	<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">83,385千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 売掛金</td> <td style="text-align: right;">45,741</td> </tr> <tr> <td>(3) 未収入金</td> <td style="text-align: right;">195,117</td> </tr> <tr> <td>(4) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">323,201</td> </tr> <tr> <td>(5) 未払費用</td> <td style="text-align: right;">113,407</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 受取手形	83,385千円	(2) 売掛金	45,741	(3) 未収入金	195,117	(4) 買掛金	323,201	(5) 未払費用	113,407
(1) 受取手形	52,347千円																						
(2) 売掛金	47,676																						
(3) 未収入金	279,982																						
(4) 買掛金	347,756																						
(5) 短期借入金	300,000																						
(6) 未払費用	172,214																						
(1) 受取手形	83,385千円																						
(2) 売掛金	45,741																						
(3) 未収入金	195,117																						
(4) 買掛金	323,201																						
(5) 未払費用	113,407																						
<p>※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">98,902千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	98,902千円	<p>※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">105,189千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	105,189千円																		
受取手形	98,902千円																						
受取手形	105,189千円																						
—————	<p>※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。</p> <p>損失がの発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は13,400千円であります。</p>																						
<p>5 当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、取引銀行5行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末借入残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当期末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </tbody> </table>	特定融資枠契約の総額	1,500,000千円	当期末借入残高	—	当期末未使用枠残高	1,500,000	<p>5 当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、取引銀行5行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末借入残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当期末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </tbody> </table>	特定融資枠契約の総額	1,500,000千円	当期末借入残高	—	当期末未使用枠残高	1,500,000										
特定融資枠契約の総額	1,500,000千円																						
当期末借入残高	—																						
当期末未使用枠残高	1,500,000																						
特定融資枠契約の総額	1,500,000千円																						
当期末借入残高	—																						
当期末未使用枠残高	1,500,000																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <div style="text-align: right;">千円</div> 売上高 192,661 仕入高 4,218,647 受取配当金 300 不動産賃貸料 140,598 支払利息 3,394	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <div style="text-align: right;">千円</div> 売上高 273,471 仕入高 4,480,752 受取配当金 291,300 不動産賃貸料 140,598 支払利息 642
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> (1) 給与手当 1,046,672 (2) 従業員賞与 207,627 (3) 旅費交通費 174,719 (4) 賞与引当金繰入額 56,824 (5) 退職給付費用 86,412 (6) 役員退職慰労引当金繰入額 34,734 (7) 賃借料 230,219 (8) 減価償却費 51,867 (9) 法定福利費 190,670 (10) 貸倒引当金繰入額 1,712 販売費に属する費用のおおよその割合は52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> (1) 給与手当 1,074,823 (2) 従業員賞与 303,268 (3) 旅費交通費 200,945 (4) 賞与引当金繰入額 50,160 (5) 退職給付費用 80,889 (6) 役員退職慰労引当金繰入額 39,461 (7) 賃借料 220,491 (8) 減価償却費 43,708 (9) 法定福利費 202,240 販売費に属する費用のおおよその割合は51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。
※3 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">777,182千円</div>	※3 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">671,169千円</div>
※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 76,467千円	※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 64,912千円
	※5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">8,000千円</div>
※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 123,110千円	
	※7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,724千円 土地 3,998千円 <hr/> <div style="text-align: right;">合計 5,722千円</div>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	32,469	2,830	—	35,299
合計	32,469	2,830	—	35,299

(注) 普通株式の自己株式の増加2,830株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	35,299	3,858	—	39,157
合計	35,299	3,858	—	39,157

(注) 普通株式の自己株式の増加3,858株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																				
<p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。その内容は以下の通りであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 他</td> <td style="text-align: right;">319,028</td> <td style="text-align: right;">184,046</td> <td style="text-align: right;">134,982</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92,154千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,033千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,922千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,487千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(2)オペレーティング・リース取引</p> <p>中途解約できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,420千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,916千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,337千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 他	319,028	184,046	134,982	1年内	45,879千円	1年超	92,154千円	合計	138,033千円	支払リース料	61,296千円	減価償却費相当額	57,922千円	支払利息相当額	3,487千円	1年内	2,420千円	1年超	1,916千円	合計	4,337千円	<p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。その内容は以下の通りであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 他</td> <td style="text-align: right;">196,522</td> <td style="text-align: right;">107,059</td> <td style="text-align: right;">89,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,362千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,154千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,519千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,424千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) 同左</p> <p>(2)オペレーティング・リース取引</p> <p>中途解約できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">479千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,916千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 他	196,522	107,059	89,462	1年内	32,362千円	1年超	59,791千円	合計	92,154千円	支払リース料	48,303千円	減価償却費相当額	45,519千円	支払利息相当額	2,424千円	1年内	1,437千円	1年超	479千円	合計	1,916千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品 他	319,028	184,046	134,982																																																		
1年内	45,879千円																																																				
1年超	92,154千円																																																				
合計	138,033千円																																																				
支払リース料	61,296千円																																																				
減価償却費相当額	57,922千円																																																				
支払利息相当額	3,487千円																																																				
1年内	2,420千円																																																				
1年超	1,916千円																																																				
合計	4,337千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品 他	196,522	107,059	89,462																																																		
1年内	32,362千円																																																				
1年超	59,791千円																																																				
合計	92,154千円																																																				
支払リース料	48,303千円																																																				
減価償却費相当額	45,519千円																																																				
支払利息相当額	2,424千円																																																				
1年内	1,437千円																																																				
1年超	479千円																																																				
合計	1,916千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連株式は以下の通りであります。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	185,000
(2) 関連会社株式	11,382
計	196,382

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 866千円 未払事業税 4,363 賞与引当金 39,997 たな卸資産評価減 25,812 退職給付引当金 854,617 役員退職慰労引当金 68,243 投資有価証券評価損 8,138 投資損失引当金 8,219 その他有価証券評価差額金 14,324 税務上の繰越欠損金 222,956 その他 10,857 <hr/> 繰延税金資産小計 1,258,397 評価性引当額 △21,636 <hr/> 繰延税金資産合計 1,236,761 繰延税金負債 建物圧縮積立金 47,463 <hr/> 繰延税金負債合計 47,463 繰延税金資産の純額 1,189,297	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 未払事業税 11,797千円 賞与引当金 42,537 たな卸資産評価減 35,922 退職給付引当金 816,251 役員退職慰労引当金 84,300 投資有価証券評価損 85,755 投資損失引当金 3,092 その他 88,251 <hr/> 繰延税金資産小計 1,167,910 評価性引当額 △104,775 <hr/> 繰延税金資産合計 1,063,134 繰延税金負債 建物圧縮積立金 49,950 その他有価証券評価差額金 44,921 <hr/> 繰延税金負債合計 94,871 繰延税金資産の純額 968,262
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △17.1 住民税均等割 6.9 評価性引当額 1.8 その他 0.3 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.4	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △19.0 税額控除 △2.6 住民税均等割 2.7 評価性引当額 13.0 その他 0.1 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	281.07	292.29
1株当たり当期純利益(円)	6.49	15.57
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	167,025	400,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	167,025	400,412
期中平均株式数(千株)	25,724	25,722

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

前連結会計年度及び当連結会計年度の受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日		当連結会計年度 自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	10,041,310	2,303,671	10,332,662	1,997,954	291,352	△305,717
コンサルティング	1,350,724	720,476	1,322,901	320,742	△27,823	△399,734
保守・修理	791,257	4,231	844,249	8,530	52,992	4,299
合計	12,183,291	3,028,378	12,499,812	2,327,226	316,521	△701,152

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日		当連結会計年度 自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	9,353,076	81.9	10,638,379	80.6	1,285,303	13.7
コンサルティング	1,271,160	11.1	1,722,635	13.0	451,475	35.5
保守・修理	797,480	7.0	839,950	6.4	42,470	5.3
合計	11,421,716	100.0	13,200,964	100.0	1,779,248	15.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動（平成23年3月30日付）

(1) 代表者の異動

取締役相談役	大村昭紀	(現、代表取締役会長)
代表取締役社長	星淑夫	(現、専務取締役経営管理本部長)

(2) その他役員の異動

① 新任取締役候補

取締役（経営管理本部長）	田中義一	(現、経営管理本部長代理)
取締役（技術本部副本部長）	鈴木芳博	(現、技術本部副本部長)

② 退任予定取締役

代表取締役	高木瑞夫	(当社相談役に就任予定)
-------	------	--------------